

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第131期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	大和重工株式会社
【英訳名】	Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 保昭
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第3四半期累計期間	第131期 第3四半期累計期間	第130期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	3,419,559	3,416,907	4,568,453
経常利益 (千円)	105,965	152,336	122,205
四半期(当期)純利益 (千円)	90,341	180,923	104,993
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	651,000	651,000	651,000
発行済株式総数 (千株)	13,580	13,580	13,580
純資産額 (千円)	2,412,777	2,728,818	2,542,225
総資産額 (千円)	5,767,672	6,183,660	6,089,070
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.67	13.35	7.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.83	44.13	41.75

回次	第130期 第3四半期会計期間	第131期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.47	3.42

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、重要な関係会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」について記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスク又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策が効果を発揮する中、緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化しており、また、一部の国や地域における政情不安や新興国経済の減速、円安による原材料価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような厳しい環境のもと、当社は受注の確保と売上高の拡大、さらに原価の低減、経費削減に注力いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は34億16百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は88百万円（前年同期比71.4%増）、経常利益は1億52百万円（前年同期比43.8%増）、四半期純利益は1億80百万円（前年同期比100.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

産業機械関連機器

工作機械鋳物部品の分野は、日本工作機械工業会の発表によると、受注実績は、米国を中心とした外需が好調で、平成26年9月現在、12ヶ月連続で前年同月比プラスとなっており回復傾向が続いております。

当社におきましても、工作機械鋳物部品の受注は、前年同期に比べわずかながら増加しております。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、造船業界の新造船建造が増加しており、当社の受注も前年対比57.1%増加しております。

その結果、当セグメントの売上高は18億71百万円（前年同期比14.1%増）、受注高は18億95百万円（前年同期比12.5%増）、受注残高は7億15百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

住宅関連機器

住宅関連機器部門におきましては、平成26年4月からの消費税率引上げの影響もあり新設住宅着工戸数は、平成26年3月以降7ヶ月連続で前年同月水準を下回っており、低水準で推移しております。

こうした状況の中、自社の主力製品である「鋳物ホーロー浴槽」の販売を中心に営業活動を展開してまいりましたが、消費マインドの低下もあり厳しい状況が続いております。

その結果、当セグメントの売上高は15億45百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末の資産合計は、61億83百万円となり、前事業年度末に比べ94百万円増加いたしました。その主な要因は、売掛金は1億16百万円減少したものの、現金及び預金が1億48百万円および受取手形が74百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債合計は、34億54百万円となり、前事業年度末に比べ92百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金が1億12百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、27億28百万円となり、前事業年度末に比べ1億86百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が1億80百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間において、事業戦略上必要とする製品の改良に取り組みましたが、金額については軽微なため記載しておりません。

なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,580,000	13,580,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,580,000	13,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	13,580,000	-	651,000	-	154,373

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 29,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,505,000	13,505	-
単元未満株式	普通株式 46,000	-	-
発行済株式総数	13,580,000	-	-
総株主の議決権	-	13,505	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株（議決権 18個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 大和重工株式会社	広島市安佐北区可部一丁目21番23号	29,000	-	29,000	0.21
計	-	29,000	-	29,000	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.5%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950,782	1,099,023
受取手形及び売掛金	1,388,227	1,345,579
商品及び製品	468,646	516,094
仕掛品	104,738	49,382
原材料及び貯蔵品	182,968	175,720
前払費用	1,480	1,465
繰延税金資産	-	43,741
未収入金	10,145	27,051
その他	888	1,440
貸倒引当金	1,000	-
流動資産合計	3,106,877	3,259,499
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	486,093	468,413
機械及び装置(純額)	344,636	310,042
土地	372,873	372,319
その他(純額)	108,603	91,886
有形固定資産合計	1,312,206	1,242,661
無形固定資産	11,496	14,223
投資その他の資産		
投資有価証券	1,458,846	1,472,436
投資不動産(純額)	147,541	143,632
その他	65,967	64,786
貸倒引当金	6,866	6,579
投資損失引当金	7,000	7,000
投資その他の資産合計	1,658,489	1,667,275
固定資産合計	2,982,192	2,924,160
資産合計	6,089,070	6,183,660

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	849,122	741,128
短期借入金	1,640,774	1,632,840
未払法人税等	19,237	12,336
賞与引当金	16,000	58,757
その他	242,105	228,027
流動負債合計	2,767,239	2,673,089
固定負債		
長期借入金	141,090	102,390
繰延税金負債	221,180	225,051
退職給付引当金	299,157	333,308
役員退職慰労引当金	45,137	47,725
資産除去債務	16,924	17,161
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	779,605	781,752
負債合計	3,546,844	3,454,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,285,533	1,466,457
自己株式	5,123	5,269
株主資本合計	2,085,783	2,266,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456,441	462,256
評価・換算差額等合計	456,441	462,256
純資産合計	2,542,225	2,728,818
負債純資産合計	6,089,070	6,183,660

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,419,559	3,416,907
売上原価	2,846,024	2,774,983
売上総利益	573,534	641,924
販売費及び一般管理費	521,802	553,256
営業利益	51,731	88,667
営業外収益		
受取利息	95	90
受取配当金	10,381	11,775
受取地代家賃	78,880	78,132
その他	11,857	4,572
営業外収益合計	101,215	94,571
営業外費用		
支払利息	19,840	15,926
不動産賃貸関係費	14,524	14,250
その他	12,616	724
営業外費用合計	46,981	30,901
経常利益	105,965	152,336
特別利益		
災害による保険金収入	-	26,909
固定資産売却益	-	7,308
固定資産処分益	165	124
償却債権取立益	5	-
特別利益合計	170	34,342
特別損失		
災害による損失	-	29,141
固定資産処分損	218	228
特別損失合計	218	29,369
税引前四半期純利益	105,918	157,308
法人税、住民税及び事業税	15,577	20,126
法人税等調整額	-	43,741
法人税等合計	15,577	23,614
四半期純利益	90,341	180,923

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	138,833千円	119,178千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,639,846	1,779,712	3,419,559
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,639,846	1,779,712	3,419,559
セグメント利益又は損失()(注)	107,840	159,572	51,731

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,871,070	1,545,837	3,416,907
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,871,070	1,545,837	3,416,907
セグメント利益(注)	7,677	80,990	88,667

(注)セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円67銭	13円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	90,341	180,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	90,341	180,923
普通株式の期中平均株式数(株)	13,552,000	13,550,645

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

大 和 重 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

西 日 本 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 栗 栖 正 紀
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 梶 田 滋
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第131期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和重工株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。